

第4回定例会

(12月)

令和7年度

浦安市補正予算書

(附 補正予算に関する説明書)

浦安市

一般補正 6

国保補正 3

墓地公園補正 2

介護補正 2

後期医療補正 3

下水道補正 2

目 次

令和 7 年度 浦安市一般会計補正予算（第 6 号）	5
令和 7 年度 浦安市一般会計補正予算（第 6 号）に関する説明書	11
令和 7 年度 浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	45
令和 7 年度 浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）に関する説明書	51
令和 7 年度 浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第 2 号）	65
令和 7 年度 浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第 2 号）に関する説明書	71
令和 7 年度 浦安市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	83
令和 7 年度 浦安市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）に関する説明書	91
（保険事業勘定）	93
（介護サービス事業勘定）	109
令和 7 年度 浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）	123
令和 7 年度 浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）に関する説明書	129
令和 7 年度 浦安市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	143
令和 7 年度 浦安市下水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書	147

令和 7 年度

浦安市一般会計補正予算（第 6 号）

議 案 第 1 3 号

令和 7 年度浦安市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 7 年度浦安市の一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3, 3 8 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を 8 7, 3 1 9, 3 3 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 1 日提出

浦安市長 内 田 悦 嗣

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入 (△印は 減)
(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
50 国庫支出金		13,581,870	3,280	13,585,150
	10 国庫補助金	3,751,716	3,280	3,754,996
55 県支出金		4,695,050	90	4,695,140
	10 県補助金	1,228,495	90	1,228,585
80 諸収入		1,999,280	10	1,999,290
	17 受託事業収入	106,929	10	106,939
補正されなかった款項に係る額		67,039,750	-	67,039,750
歳 入 合 計		87,315,950	3,380	87,319,330

歳 出

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 議会費		365,300	120	365,420
	5 議会費	365,300	120	365,420
10 総務費		12,009,750	△135,980	11,873,770
	5 総務管理費	10,010,232	△152,590	9,857,642
	10 徴税費	939,045	11,726	950,771
	15 戸籍住民基本台帳費	735,013	5,205	740,218
	20 選挙費	150,837	△980	149,857
	25 統計調査費	123,746	1,219	124,965
	30 監査委員費	50,877	△560	50,317
15 民生費		34,618,850	60,090	34,678,940
	5 社会福祉費	13,858,669	△12,089	13,846,580
	10 児童福祉費	17,443,874	66,264	17,510,138
	15 生活保護費	3,316,307	5,915	3,322,222
20 衛生費		9,565,460	2,510	9,567,970
	5 保健衛生費	3,438,189	9,860	3,448,049
	10 清掃費	6,127,271	△7,350	6,119,921
25 農林水産業費		7,380	△220	7,160
	10 水産業費	7,380	△220	7,160

歳 出 (△印は 減)
(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
30 商工費		2,033,870	△3,340	2,030,530
	5 商工費	2,033,870	△3,340	2,030,530
35 土木費		7,228,350	△14,680	7,213,670
	5 土木管理費	454,766	△10,906	443,860
	10 道路橋りょう費	3,245,911	△5,260	3,240,651
	15 河川費	228,518	2,020	230,538
	20 都市計画費	3,114,965	2,426	3,117,391
	25 住宅費	184,190	△2,960	181,230
40 消防費		2,477,890	36,000	2,513,890
	5 消防費	2,477,890	36,000	2,513,890
45 教育費		14,411,130	58,880	14,470,010
	5 教育総務費	2,824,781	31,552	2,856,333
	10 小学校費	3,524,649	△1,760	3,522,889
	15 中学校費	575,169	△3,810	571,359
	20 幼稚園費	1,495,073	20,507	1,515,580
	25 社会教育費	2,150,039	10,781	2,160,820
	30 保健体育費	3,841,419	1,610	3,843,029
補正されなかった款項に係る額		4,597,970	-	4,597,970
歳 出 合 計		87,315,950	3,380	87,319,330

令和 7 年度

浦安市一般会計補正予算（第 6 号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
50 国庫支出金	13,581,870	3,280	13,585,150
55 県支出金	4,695,050	90	4,695,140
80 諸収入	1,999,280	10	1,999,290
補正されなかった款に係る額	67,039,750	-	67,039,750
歳 入 合 計	87,315,950	3,380	87,319,330

(歳 出)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の 予 算 額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 議会費	365,300	120	365,420	-	-	-	-	120
10 総務費	12,009,750	△135,980	11,873,770	3,092	-	-	-	△139,072
15 民生費	34,618,850	60,090	34,678,940	188	90	-	10	59,802
20 衛生費	9,565,460	2,510	9,567,970	-	-	-	-	2,510
25 農林水産業費	7,380	△220	7,160	-	-	-	-	△220
30 商工費	2,033,870	△3,340	2,030,530	-	-	-	-	△3,340
35 土木費	7,228,350	△14,680	7,213,670	-	-	-	-	△14,680
40 消防費	2,477,890	36,000	2,513,890	-	-	-	-	36,000
45 教育費	14,411,130	58,880	14,470,010	-	-	-	-	58,880
補正されなかった款に係る額	4,597,970	-	4,597,970	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	87,315,950	3,380	87,319,330	3,280	90	-	10	-

入 歳

2 歳 入

(款) 5 0 国庫支出金
(補正前の額 13,581,870 千円 補正額 3,280 千円 計 13,585,150 千円)

(項) 1 0 国庫補助金 (△印は 減)
(補正前の額 3,751,716 千円 補正額 3,280 千円 計 3,754,996 千円) (単位 千円)

目	補正前の額 補 正 額 計	節		説 明
		区 分	金 額	
5 総務費国庫補助金	補正前の額 807,884 補正額 3,092 計 810,976	5 総務管理費国庫補助金	3,092	o マイナンバーカード交付事務費補助金 [市民課] 3,092
10 民生費国庫補助金	補正前の額 1,130,660 補正額 188 計 1,130,848	5 社会福祉費国庫補助金	188	o 地域生活支援事業費等国庫補助金 (補助率 1 / 2) [障がい福祉課] 188

(款) 5 5 県支出金
(補正前の額 4,695,050 千円 補正額 90 千円 計 4,695,140 千円)

(項) 1 0 県補助金 (△印は 減)
(補正前の額 1,228,495 千円 補正額 90 千円 計 1,228,585 千円) (単位 千円)

目	補正前の額 補 正 額 計	節		説 明
		区 分	金 額	
10 民生費県補助金	補正前の額 1,110,345 補正額 90 計 1,110,435	5 社会福祉費県補助金	90	o 地域生活支援事業費等県補助金 (補助率 1 / 4) [障がい福祉課] 90

(款) 50国庫支出金 (項) 10国庫補助金 (目) 5総務費国庫補助金 ～ (款) 55県支出金 (項) 10県補助金 (目) 10民生費県補助金

(款) 8 0 諸収入

(補正前の額 1,999,280 千円 補正額 10 千円 計 1,999,290 千円)

(項) 1 7 受託事業収入

(補正前の額 106,929 千円 補正額 10 千円 計 106,939 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	節		説 明
		区 分	金 額	
15 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施受託事業収入	補正前の額 12,836 補正額 10 計 12,846	5 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施受託事業収入	10	○ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施受託事業収入 [高齢者包括支援課] 10

(款) 80諸収入 (項) 17受託事業収入 (目) 15高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施受託事業収入

出 歳

3 歳 出

(款) 5 議会費

(補正前の額 365,300 千円 補正額 120 千円 計 365,420 千円)

(項) 5 議会費

(補正前の額 365,300 千円 補正額 120 千円 計 365,420 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補 正 額 計	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
5 議会費	補正前の額	一般財源 120	2 給料	△260	○職員給与費 [人事課] △550
	365,300		3 職員手当等	170	2 給料 △260
	補正額		4 共済費	210	3 職員手当等 △500
	120				4 共済費 210
	計				○議員報酬等経費 [議会事務局庶務・議事課] 670
	365,420				3 職員手当等 670

(款) 5議会費 (項) 5議会費 (目) 5議会費

(款) 10 総務費

(補正前の額 12,009,750 千円 補正額 △135,980 千円 計 11,873,770 千円)

(項) 5 総務管理費

(補正前の額 10,010,232 千円 補正額 △152,590 千円 計 9,857,642 千円)

(△印は 減)
(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 一般管理費	補正前の額	一般財源 52,068	2 給料	20,700	○職員給与費 [人事課] 52,068 2 給料 20,700 3 職員手当等 17,668 4 共済費 13,700
	1,718,382		3 職員手当等	17,668	
	補正額		4 共済費	13,700	
	52,068				
	計				
	1,770,450				
10 人事管理費	補正前の額	一般財源 3,766	1 報酬	3,766	○人事管理事業 [人事課] 3,766 1 報酬 3,766
	1,216,004				
	補正額				
	3,766				
	計				
	1,219,770				
15 広聴広報費	補正前の額	一般財源 19	3 職員手当等	19	○行政活動対策相談員経費 [広聴広報課] 19 3 職員手当等 19
	132,281				
	補正額				
	19				
	計				
	132,300				
17 市民参加推進費	補正前の額	一般財源 38	1 報酬	38	○市民大学校事業 [市民大学校] 38 1 報酬 38
	118,221				
	補正額				
	38				
	計				
	118,259				
20 財政管理費	補正前の額	一般財源 △209,590	24 積立金	△209,590	○財務管理運営事業 [財政課] △209,590 24 積立金 △209,590 財政調整基金積立金 △209,590
	2,824,023				
	補正額				
	△209,590				
	計				
	2,614,433				
25 会計管理費	補正前の額	一般財源 184	1 報酬	126	○会計事務運営費 [会計課] 184 1 報酬 126 3 職員手当等 58
	32,322		3 職員手当等	58	
	補正額				

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費 ～ (款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 25会計管理費

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分 金額	
	184				
	計 32,506				
30 財産管理費	補正前の額 852,333	一般財源 165	1 報酬	125	○財産管理事業〔財産管理課〕 165
	補正額 165		3 職員手当等	40	1 報酬 125
	計 852,498				3 職員手当等 40
35 企画政策費	補正前の額 321,505	一般財源 217	1 報酬	148	○男女共同参画推進事業〔多様性社会推進課〕 217
	補正額 217		3 職員手当等	69	1 報酬 148
	計 321,722				3 職員手当等 69
47 防犯費	補正前の額 43,625	一般財源 535	1 報酬	368	○防犯活動推進事業〔市民安全課〕 535
	補正額 535		3 職員手当等	167	1 報酬 368
	計 44,160				3 職員手当等 167
60 情報政策費	補正前の額 782,822	一般財源 8	3 職員手当等	8	○自治体DX推進事業〔情報政策課〕 8
	補正額 8				3 職員手当等 8
	計 782,830				

(項) 10 徴税費

(△印は 減)

(補正前の額 939,045 千円

補正額 11,726 千円

計 950,771 千円)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分 金額	
5 税務総務費	補正前の額 334,510	一般財源 11,520	2 給料	5,810	○職員給与費〔人事課〕 11,520
	補正額 11,520		3 職員手当等	4,180	2 給料 5,810
			4 共済費	1,530	3 職員手当等 4,180
					4 共済費 1,530

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 25会計管理費 ～ (款) 10総務費 (項) 10徴税費 (目) 5税務総務費

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分 金額	
	計				
	346,030				
10 賦課徴収費	補正前の額 604,535 補正額 206 計 604,741	一般財源 206	1 報酬 3 職員手当等	144 62	○市税徴収事務費〔収税課〕 206 1 報酬 144 3 職員手当等 62

(項) 15 戸籍住民基本台帳費 (△印は 減)
(補正前の額 735,013 千円 補正額 5,205 千円 計 740,218 千円) (単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分 金額	
5 戸籍住民基本台帳費	補正前の額 735,013 補正額 5,205 計 740,218	国庫支出金 3,092 一般財源 2,113	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	5,432 △2,480 3,763 △1,510	○職員給与費〔人事課〕 △2,480 2 給料 △2,480 3 職員手当等 1,510 4 共済費 △1,510 ○戸籍住民基本台帳事務費〔市民課〕 6,762 1 報酬 4,710 3 職員手当等 2,052 ○駅前行政サービスセンター運営費〔市民課〕 273 1 報酬 273 ○旅券事務費〔市民課〕 650 1 報酬 449 3 職員手当等 201

(項) 20 選挙費 (△印は 減)
(補正前の額 150,837 千円 補正額 △980 千円 計 149,857 千円) (単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分 金額	
5 選挙管理委員会費	補正前の額 72,000 補正額 △980	一般財源 △980	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	730 △1,930 220	○職員給与費〔人事課〕 △980 2 給料 730 3 職員手当等 △1,930 4 共済費 220

(款) 10総務費 (項) 10徴税費 (目) 5税務総務費 ～ (款) 10総務費 (項) 20選挙費 (目) 5選挙管理委員会費

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分 金額	
	計 71,020				

(項) 25 統計調査費 (補正前の額 123,746 千円 補正額 1,219 千円 計 124,965 千円) (△印は 減) (単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分 金額	
5 統計調査総務費	補正前の額 24,538	一般財源 850	2 給料	400	○職員給与費 [人事課] 850
	補正額		3 職員手当等	290	2 給料 400
	850		4 共済費	160	3 職員手当等 290
	計 25,388				4 共済費 160
15 委託統計費	補正前の額 99,208	一般財源 369	1 報酬	274	○委託統計調査費 [総務課] 369
	補正額		3 職員手当等	95	1 報酬 274
	計 99,577				3 職員手当等 95

(項) 30 監査委員費 (補正前の額 50,877 千円 補正額 △560 千円 計 50,317 千円) (△印は 減) (単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分 金額	
5 監査委員費	補正前の額 50,877	一般財源 △560	2 給料	△150	○職員給与費 [人事課] △560
	補正額		3 職員手当等	△50	2 給料 △150
	△560		4 共済費	△360	3 職員手当等 △50
	計 50,317				4 共済費 △360

(款) 10総務費 (項) 20選挙費 (目) 5選挙管理委員会費 ～ (款) 10総務費 (項) 30監査委員費 (目) 5監査委員費

(款) 15 民生費

(補正前の額 34,618,850 千円 補正額 60,090 千円 計 34,678,940 千円)

(項) 5 社会福祉費

(補正前の額 13,858,669 千円 補正額 △12,089 千円 計 13,846,580 千円)

(△印は 減)
(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分	
5 社会福祉総務費	補正前の額	一般財源 974	1 報酬	126	○職員給与費 [人事課] 310
	2,309,646		2 給料	△1,230	2 給料 △1,230
	補正額		3 職員手当等	3,448	3 職員手当等 3,390
	974		4 共済費	△1,850	4 共済費 △1,850
	計		27 繰出金	480	○社会福祉総務事業 [社会福祉課] 184
	2,310,620				1 報酬 126
					3 職員手当等 58
8 障がい者福祉費	補正前の額	国庫支出金 188	1 報酬	1,130	○地域生活支援事業 [障がい福祉課] 14
	6,000,355		3 職員手当等	545	3 職員手当等 14
	補正額	県支出金 90			○障がい福祉理解普及事業 [障がい福祉課] 362
	1,675	一般財源 1,397			1 報酬 246
	計				3 職員手当等 116
	6,002,030				○障がい事業一般経費 [障がい事業課] 929
					1 報酬 636
25 老人福祉費	補正前の額	諸収入 10	1 報酬	163	○権利擁護センター事業 [障がい事業課] 370
	4,109,285		3 職員手当等	85	1 報酬 248
	補正額	一般財源 △10,682	27 繰出金	△10,920	3 職員手当等 122
	△10,672				○介護保険特別会計 (サービス事業) 繰出金 [高齢者福祉課] △120
	計				27 繰出金 △120
	4,098,613				○一般介護予防事業 [高齢者包括支援課] 11
					3 職員手当等 11
					○介護保険特別会計 (保険事業) 繰出金 [高齢者包括支援課] 970
					27 繰出金 970
					○介護保険特別会計 (保険事業) 繰出金 [介護保険課] △11,650
					27 繰出金 △11,650
					○地域包括支援センター運営事業 [中央地域包括支援セ

(款) 15民生費 (項) 5社会福祉費 (目) 5社会福祉総務費 ～ (款) 15民生費 (項) 5社会福祉費 (目) 25老人福祉費

目	補正前の額 補正額計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分	金額
					ンター] 237
					1 報酬 163
					3 職員手当等 74
					○後期高齢者医療特別会計繰出金〔国保年金課〕
					△120
					27 繰出金 △120
30 老人福祉施設費	補正前の額 441,464 補正額 184 計 441,648	一般財源 184	1 報酬	126	○老人クラブ会館等施設維持経費〔高齢者福祉課〕
			3 職員手当等	58	184
					1 報酬 126
					3 職員手当等 58
40 国民年金費	補正前の額 47,396 補正額 △4,250 計 43,146	一般財源 △4,250	1 報酬	326	○職員給与費〔人事課〕 △4,720
			2 給料	△2,100	2 給料 △2,100
			3 職員手当等	△1,016	3 職員手当等 △1,160
			4 共済費	△1,460	4 共済費 △1,460
					○国民年金事務運営費〔国保年金課〕 470
					1 報酬 326
					3 職員手当等 144

(項) 10 児童福祉費

(△印は 減)

(補正前の額 17,443,874 千円

補正額

66,264 千円

計

17,510,138 千円)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分	金額
5 児童福祉総務費	補正前の額 2,804,451 補正額 11,018 計 2,815,469	一般財源 11,018	1 報酬	1,986	○職員給与費〔人事課〕 8,154
			2 給料	5,130	2 給料 5,130
			3 職員手当等	1,962	3 職員手当等 1,084
			4 共済費	1,940	4 共済費 1,940
					○子育てサポート事業〔こども課〕 94
					1 報酬 94
					○常設型子育て支援拠点事業〔こども課〕 744
					1 報酬 546
					3 職員手当等 198
					○乳幼児家庭支援事業〔こども家庭支援センター〕
					630
					1 報酬 444

(款) 15民生費 (項) 5社会福祉費 (目) 25老人福祉費 ～ (款) 15民生費 (項) 10児童福祉費 (目) 5児童福祉総務費

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分	金額
					3 職員手当等 186 ○児童家庭相談事業〔こども家庭支援センター〕 1,396
					1 報酬 902 3 職員手当等 494
10 児童措置費	補正前の額 9,115,834 補正額 1,586 計 9,117,420	一般財源 1,586	1 報酬	1,090	○児童手当等支給事業〔こども課〕 736
			3 職員手当等	496	1 報酬 506 3 職員手当等 230
					○子ども医療費助成事業〔こども課〕 850
					1 報酬 584 3 職員手当等 266
15 母子福祉費	補正前の額 534,635 補正額 1,028 計 535,663	一般財源 1,028	1 報酬	700	○ひとり親家庭援護事業〔こども課〕 553
			3 職員手当等	328	1 報酬 380 3 職員手当等 173
					○ひとり親・婦人相談事業〔こども家庭支援センター〕 475
					1 報酬 320 3 職員手当等 155
20 保育園費	補正前の額 2,667,628 補正額 39,804 計 2,707,432	一般財源 39,804	1 報酬	11,747	○職員給与費〔人事課〕 22,960
			2 給料	12,030	2 給料 12,030
			3 職員手当等	12,197	3 職員手当等 7,100
			4 共済費	3,830	4 共済費 3,830
					○市立保育園運営費〔保育幼稚園課〕 15,118
					1 報酬 10,585 3 職員手当等 4,533
					○一時預かり事業〔保育幼稚園課〕 1,726
					1 報酬 1,162 3 職員手当等 564
25 児童福祉施設費	補正前の額 497,594 補正額 12,828 計 510,422	一般財源 12,828	1 報酬	2,633	○職員給与費〔人事課〕 8,860
			2 給料	4,380	2 給料 4,380
			3 職員手当等	4,545	3 職員手当等 3,210
			4 共済費	1,270	4 共済費 1,270
					○こども発達センター児童発達支援活動費〔こども発達センター〕 1,496
					1 報酬 1,012 3 職員手当等 484
					○こども発達センター外来部門活動費〔こども発達セン

(款) 15民生費 (項) 10児童福祉費 (目) 5児童福祉総務費 ～ (款) 15民生費 (項) 10児童福祉費 (目) 25児童福祉施設費

目	補正前の額 補正額	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分	
					ター] 357
					1 報酬 100
					3 職員手当等 257
					○児童センター活動事業 [児童センター] 2,115
					1 報酬 1,521
					3 職員手当等 594

(項) 1 5 生活保護費 (△印は 減)
(補正前の額 3,316,307 千円 補正額 5,915 千円 計 3,322,222 千円) (単位 千円)

目	補正前の額 補正額	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分	
5 生活保護総務費	補正前の額	一般財源 5,915	1	報酬	366
	245,061		2	給料	2,660
	補正額		3	職員手当等	2,189
	5,915		4	共済費	700
	計				
	250,976				
					○職員給与費 [人事課] 5,370
					2 給料 2,660
					3 職員手当等 2,010
					4 共済費 700
					○生活保護事務運営費 [社会福祉課] 360
					1 報酬 242
					3 職員手当等 118
					○就労支援相談事業 [社会福祉課] 185
					1 報酬 124
					3 職員手当等 61

(款) 15民生費 (項) 10児童福祉費 (目) 25児童福祉施設費 ～ (款) 15民生費 (項) 15生活保護費 (目) 5生活保護総務費

(款) 20 衛生費

(補正前の額 9,565,460 千円 補正額 2,510 千円 計 9,567,970 千円)

(項) 5 保健衛生費

(補正前の額 3,438,189 千円 補正額 9,860 千円 計 3,448,049 千円)

(△印は 減)
(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分	
5 保健衛生総務費	補正前の額	一般財源 11,647	1 報酬	241	○職員給与費 [人事課] 11,152
	1,022,845		2 給料	4,210	2 給料 4,210
	補正額		3 職員手当等	4,746	3 職員手当等 4,492
	11,647		4 共済費	2,450	4 共済費 2,450
	計				○母子保健運営経費 [母子保健課] 380
	1,034,492				1 報酬 126
					3 職員手当等 254
10 予防費	補正前の額	一般財源 192	1 報酬	157	○母子保健事業 [母子保健課] 115
	983,985		3 職員手当等	35	1 報酬 115
	補正額				○保健衛生予防運営経費 [健康増進課] 115
	192				1 報酬 80
	計				3 職員手当等 35
17 成人保健費	補正前の額	一般財源 567	1 報酬	364	○母子保健予防運営経費 [母子保健課] 77
	574,742		3 職員手当等	203	1 報酬 77
	補正額				○成人保健運営経費 [健康増進課] 557
	567				1 報酬 364
25 環境衛生費	補正前の額	一般財源 △2,660	27 繰出金	△2,660	3 職員手当等 193
	129,201				○健康知識普及事業 [健康増進課] 10
	補正額				3 職員手当等 10
30 環境対策費	△2,660				○墓地公園事業特別会計繰出金 [環境衛生課] △2,660
	計				27 繰出金 △2,660
	126,541				
	補正前の額	一般財源 114	1 報酬	79	○三番瀬環境観察館管理運営事業 [環境保全課] 114
	61,702		3 職員手当等	35	1 報酬 79
	補正額				3 職員手当等 35
	114				
	計				
	61,816				

(款) 20衛生費 (項) 5保健衛生費 (目) 5保健衛生総務費 ～ (款) 20衛生費 (項) 5保健衛生費 (目) 30環境対策費

(項) 10 清掃費

(△印は 減)

(補正前の額 6,127,271 千円

補正額

△7,350 千円

計

6,119,921 千円)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 清掃総務費	補正前の額	一般財源 △7,790	2 給料	△3,200	○職員給与費 [人事課] △7,790 2 給料 △3,200 3 職員手当等 △3,790 4 共済費 △800
	216,148		3 職員手当等	△3,790	
	補正額		4 共済費	△800	
	△7,790				
	計				
	208,358				
7 リサイクル 処理費	補正前の額	一般財源 440	1 報酬	302	○ビナスプラザ運営費 [ビナスプラザ] 440 1 報酬 302 3 職員手当等 138
	515,215		3 職員手当等	138	
	補正額				
	440				
	計				
	515,655				

(款) 20衛生費 (項) 10清掃費 (目) 5清掃総務費 ～ (款) 20衛生費 (項) 10清掃費 (目) 7リサイクル処理費

(款) 2 5 農林水産業費
 (補正前の額 7,380 千円 補正額 △220 千円 計 7,160 千円)
 (項) 1 0 水産業費
 (補正前の額 7,380 千円 補正額 △220 千円 計 7,160 千円) (△印は 減)
 (単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 水産業総務費	補正前の額	一般財源 △220	2 給料	190	○職員給与費 [人事課] △220 2 給料 190 3 職員手当等 △390 4 共済費 △20
	7,380		3 職員手当等	△390	
	補正額		4 共済費	△20	
	△220				
	計				
	7,160				

(款) 25農林水産業費 (項) 10水産業費 (目) 5水産業総務費

(款) 30 商工費

(補正前の額 2,033,870 千円 補正額 △3,340 千円 計 2,030,530 千円)

(項) 5 商工費

(補正前の額 2,033,870 千円 補正額 △3,340 千円 計 2,030,530 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金額	
5 商工総務費	補正前の額	一般財源 △3,750	2 給料	△2,220	○職員給与費 [人事課] △3,750 2 給料 △2,220 3 職員手当等 2,040 4 共済費 △3,570
	147,233		3 職員手当等	2,040	
	補正額		4 共済費	△3,570	
	△3,750				
	計				
	143,483				
10 商工業振興費	補正前の額	一般財源 82	1 報酬	82	○就労支援事業 [商工観光課] 82 1 報酬 82
	1,837,558				
	補正額				
	82				
	計				
	1,837,640				
20 消費者対策費	補正前の額	一般財源 328	1 報酬	223	○消費生活相談運営経費 [消費生活センター] 328 1 報酬 223 3 職員手当等 105
	10,383		3 職員手当等	105	
	補正額				
	328				
	計				
	10,711				

(款) 30商工費 (項) 5商工費 (目) 5商工総務費 ～ (款) 30商工費 (項) 5商工費 (目) 20消費者対策費

(款) 3 5 土木費

(補正前の額 7,228,350 千円 補正額 △14,680 千円 計 7,213,670 千円)

(項) 5 土木管理費

(補正前の額 454,766 千円 補正額 △10,906 千円 計 443,860 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 土木総務費	補正前の額	一般財源 △10,906	2 給料	△4,460	○職員給与費 [人事課] △10,906 2 給料 △4,460 3 職員手当等 △4,826 4 共済費 △1,620
	308,482		3 職員手当等	△4,826	
	補正額		4 共済費	△1,620	
	△10,906				
	計				
	297,576				

(項) 1 0 道路橋りょう費

(補正前の額 3,245,911 千円 補正額 △5,260 千円 計 3,240,651 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 道路橋りょう総務費	補正前の額	一般財源 △5,260	2 給料	△1,760	○職員給与費 [人事課] △5,260 2 給料 △1,760 3 職員手当等 △3,420 4 共済費 △80
	278,956		3 職員手当等	△3,420	
	補正額		4 共済費	△80	
	△5,260				
	計				
	273,696				

(項) 1 5 河川費

(補正前の額 228,518 千円 補正額 2,020 千円 計 230,538 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 河川総務費	補正前の額	一般財源 2,020	2 給料	720	○職員給与費 [人事課] 2,020 2 給料 720 3 職員手当等 990 4 共済費 310
	228,518		3 職員手当等	990	
	補正額		4 共済費	310	
	2,020				
	計				
	230,538				

(款) 35土木費 (項) 5土木管理費 (目) 5土木総務費 ～ (款) 35土木費 (項) 15河川費 (目) 5河川総務費

(項) 20 都市計画費 (補正前の額 3,114,965 千円 補正額 2,426 千円 計 3,117,391 千円) (△印は 減) (単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分	金額
5 都市計画総務費	補正前の額	一般財源 10,030	2	給料	4,900
	656,151		3	職員手当等	3,830
	補正額		4	共済費	1,300
	10,030				
	計				
	666,181				
15 公園費	補正前の額	一般財源 △7,604	1	報酬	66
	755,245		2	給料	△5,770
	補正額		3	職員手当等	△880
	△7,604		4	共済費	△1,020
	計				
	747,641				
○職員給与費 [人事課] 10,030					
2 給料 4,900					
3 職員手当等 3,830					
4 共済費 1,300					
○職員給与費 [人事課] △7,800					
2 給料 △5,770					
3 職員手当等 △1,010					
4 共済費 △1,020					
○交通公園管理運営事業 [みどり公園課] 196					
1 報酬 66					
3 職員手当等 130					

(項) 25 住宅費 (補正前の額 184,190 千円 補正額 △2,960 千円 計 181,230 千円) (△印は 減) (単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分	金額
5 住宅管理費	補正前の額	一般財源 △2,960	2	給料	△1,120
	184,190		3	職員手当等	△1,320
	補正額		4	共済費	△520
	△2,960				
	計				
	181,230				
○職員給与費 [人事課] △2,960					
2 給料 △1,120					
3 職員手当等 △1,320					
4 共済費 △520					

(款) 35土木費 (項) 20都市計画費 (目) 5都市計画総務費 ～ (款) 35土木費 (項) 25住宅費 (目) 5住宅管理費

(款) 4 0 消防費

(補正前の額 2,477,890 千円 補正額 36,000 千円 計 2,513,890 千円)

(項) 5 消防費

(補正前の額 2,477,890 千円 補正額 36,000 千円 計 2,513,890 千円)

(△印は 減)
(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 常備消防費	補正前の額	一般財源 36,000	2 給料	16,640	○職員給与費 [人事課] 36,000 2 給料 16,640 3 職員手当等 12,020 4 共済費 7,340
	2,238,006		3 職員手当等	12,020	
	補正額		4 共済費	7,340	
	36,000				
	計				
	2,274,006				

(款) 40消防費 (項) 5消防費 (目) 5常備消防費

(款) 4 5 教育費

(補正前の額 14,411,130 千円 補正額 58,880 千円 計 14,470,010 千円)

(項) 5 教育総務費

(補正前の額 2,824,781 千円 補正額 31,552 千円 計 2,856,333 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
10 事務局費	補正前の額	一般財源 20,856	1 報酬	395	○職員給与費 [人事課] 17,175
	907,162		2 給料	9,210	2 給料 9,210
	補正額		3 職員手当等	5,455	3 職員手当等 5,455
	20,856		4 共済費	5,796	4 共済費 2,510
	計				○会計年度任用職員 (財務会計職員) 経費 [教育総務課] 395
	928,018				1 報酬 395
					○会計年度任用職員社会保険料 [教育総務課] 3,286
15 指導費	補正前の額	一般財源 10,586	1 報酬	7,099	4 共済費 3,286
	1,150,422		3 職員手当等	3,487	○教科指導推進事業 [指導課] 4,000
	補正額				1 報酬 2,715
	10,586				3 職員手当等 1,285
	計				○教育相談推進事業 [指導課] 2,115
	1,161,008				1 報酬 1,476
					3 職員手当等 639
17 保健体育安全費	補正前の額	一般財源 110	1 報酬	75	○教育センター事業運営費 [指導課] 4,471
	207,741		3 職員手当等	35	1 報酬 2,908
	補正額				3 職員手当等 1,563
	110				○保健体育安全一般経費 [保健体育安全課] 110
	計				1 報酬 75
	207,851				3 職員手当等 35

(項) 1 0 小学校費

(補正前の額 3,524,649 千円 補正額 △1,760 千円 計 3,522,889 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 学校管理費	補正前の額	一般財源 △1,760	2 給料	△1,000	○職員給与費 [人事課] △1,760
	2,345,068		3 職員手当等	△530	2 給料 △1,000

(款) 45教育費 (項) 5教育総務費 (目) 10事務局費 ～ (款) 45教育費 (項) 10小学校費 (目) 5学校管理費

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	補正額 △1,760 計 2,343,308		4 共済費	△230	3 職員手当等 △530 4 共済費 △230

(項) 15 中学校費 (△印は 減)
(補正前の額 575,169 千円 補正額 △3,810 千円 計 571,359 千円) (単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 学校管理費	補正前の額 520,213 補正額 △3,810 計 516,403	一般財源 △3,810	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△2,520 △700 △590	○職員給与費 [人事課] △3,810 2 給料 △2,520 3 職員手当等 △700 4 共済費 △590

(項) 20 幼稚園費 (△印は 減)
(補正前の額 1,495,073 千円 補正額 20,507 千円 計 1,515,580 千円) (単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 幼稚園・認定こども園費	補正前の額 1,495,073 補正額 20,507 計 1,515,580	一般財源 20,507	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,594 10,800 4,583 2,530	○職員給与費 [人事課] 14,560 2 給料 10,800 3 職員手当等 1,230 4 共済費 2,530 ○幼稚園・認定こども園運営費 [保育幼稚園課] 4,302 1 報酬 1,350 3 職員手当等 2,952 ○認定こども園保育事業 [保育幼稚園課] 1,580 1 報酬 1,179 3 職員手当等 401 ○子育てすこやか広場事業 [保育幼稚園課] 65 1 報酬 65

(款) 45教育費 (項) 10小学校費 (目) 5学校管理費 ～ (款) 45教育費 (項) 20幼稚園費 (目) 5幼稚園・認定こども園費

(項) 25 社会教育費 (補正前の額 2,150,039 千円 補正額 10,781 千円 計 2,160,820 千円) (△印は 減) (単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 社会教育総務費	補正前の額	一般財源 20	2 給料	△1,490	○職員給与費 [人事課] 20
	318,459		3 職員手当等	1,200	2 給料 △1,490
	補正額		4 共済費	310	3 職員手当等 1,200
	20				4 共済費 310
	計				
	318,479				
10 公民館費	補正前の額	一般財源 △3,000	2 給料	160	○職員給与費 [人事課] △3,000
	929,325		3 職員手当等	△3,750	2 給料 160
	補正額		4 共済費	590	3 職員手当等 △3,750
	△3,000				4 共済費 590
	計				
	926,325				
15 図書館費	補正前の額	一般財源 15,242	1 報酬	5,970	○職員給与費 [人事課] 7,270
	685,576		2 給料	2,500	2 給料 2,500
	補正額		3 職員手当等	5,652	3 職員手当等 3,650
	15,242		4 共済費	1,120	4 共済費 1,120
	計				○図書館運営費 [中央図書館] 7,972
	700,818				1 報酬 5,970
23 博物館費	補正前の額	一般財源 △1,481	1 報酬	712	○職員給与費 [人事課] △2,530
	147,959		2 給料	950	2 給料 950
	補正額		3 職員手当等	△2,113	3 職員手当等 △2,450
	△1,481		4 共済費	△1,030	4 共済費 △1,030
	計				○博物館管理運営事業 [郷土博物館] 1,049
	146,478				1 報酬 712
					3 職員手当等 337

(項) 30 保健体育費 (補正前の額 3,841,419 千円 補正額 1,610 千円 計 3,843,029 千円) (△印は 減) (単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 保健体育総務費	補正前の額	一般財源 2,120	2 給料	1,100	○職員給与費 [人事課] 2,120
	133,727		3 職員手当等	830	2 給料 1,100
	補正額		4 共済費	190	3 職員手当等 830

(款) 45教育費 (項) 25社会教育費 (目) 5社会教育総務費 ～ (款) 45教育費 (項) 30保健体育費 (目) 5保健体育総務費

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分	
	2,120				4 共済費 190
	計 135,847				
15 学校給食センター費	補正前の額 2,048,321	一般財源 △510	2 給料	△190	○職員給与費 [人事課] △510
	補正額 △510		3 職員手当等	△770	2 給料 △190
	計 2,047,811		4 共済費 450		3 職員手当等 △770
					4 共済費 450

給 与 費 明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月)	地域手当	その他の手当	計			
補 正 後	長 等	3	-	30,670	16,886 (4.65)	3,681	-	51,237	7,414	58,651	
	議 員	21	132,840	-	61,777 (4.65)	-	-	194,617	35,523	230,140	
	そ の 他 の 特 別 職	1,484	90,838	9,000	4,697 (4.65)	1,080	-	105,615	2,468	108,083	
	計	1,508	223,678	39,670	83,360	4,761	-	351,469	45,405	396,874	
補 正 前	長 等	3	-	31,920	16,446 (4.60)	3,831	-	52,197	7,764	59,961	
	議 員	21	132,840	-	61,107 (4.60)	-	-	193,947	35,523	229,470	
	そ の 他 の 特 別 職	1,484	90,838	9,000	4,637 (4.60)	1,080	-	105,555	2,468	108,023	
	計	1,508	223,678	40,920	82,190	4,911	-	351,699	45,755	397,454	
比 較	長 等	-	-	△1,250	440 (0.05)	△150	-	△960	△350	△1,310	
	議 員	-	-	-	670 (0.05)	-	-	670	-	670	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	60 (0.05)	-	-	60	-	60	
	計	-	-	△1,250	1,170	△150	-	△230	△350	△580	

2. 一般職

(△印は減)

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(1,321) 1,324	2,025,151	5,230,459	4,889,256	12,144,866	2,271,718	14,416,584	
補 正 前	(1,321) 1,324	1,975,978	5,155,939	4,817,935	11,949,852	2,240,082	14,189,934	
比 較	(-) -	49,173	74,520	71,321	195,014	31,636	226,650	

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	655,733	97,376	138,214	108,956	122,258	3,015,798	640,520	8,036	305	25,395	76,665
	補正前	646,849	102,060	142,083	104,788	116,985	2,957,813	635,651	8,140	392	26,509	76,665
	比較	8,884	△4,684	△3,869	4,168	5,273	57,985	4,869	△104	△87	△1,114	-

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	74,520	給与改定に伴う増減分	171,806	給料表改定に伴う増加分	行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前324,213円 改正後335,144円 改定率3.37% 教育職給料表適用者 平均給料月額 改正前341,668円 改正後353,666円 改定率3.51% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△97,286	職員の変動等に伴う増減分	
職員手当等	71,321	制度改正に伴う増減分	166,023	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.6月→4.65月 (所要額 25,786千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 103,845千円) 3. 通勤手当の支給額改定に伴う増額分 (所要額 352千円) 4. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 (会計年度任用職員) 4.6月→4.65月 (所要額 7,276千円) 5. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分 (会計年度任用職員) (所要額 28,764千円)
		その他の増減分	△94,702	職員の変動等に伴う増減分	

給与費明細書

総括（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	職 員 数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(30) 1,324	-	5,230,459	4,212,816	9,443,275	1,906,217	11,349,492	
補 正 前	(30) 1,324	-	5,155,939	4,163,583	9,319,522	1,877,867	11,197,389	
比 較	(-) -	-	74,520	49,233	123,753	28,350	152,103	

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	655,733	97,376	138,214	108,956	122,258	2,339,358	640,520	8,036	305	25,395	76,665
	補正前	646,849	102,060	142,083	104,788	116,985	2,303,461	635,651	8,140	392	26,509	76,665
	比較	8,884	△4,684	△3,869	4,168	5,273	35,897	4,869	△104	△87	△1,114	-

給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	74,520	給与改定に伴う増減分	171,806	給料表改定に伴う増加分	行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前324,213円 改正後335,144円 改定率3.37% 教育職給料表適用者 平均給料月額 改正前341,668円 改正後353,666円 改定率3.51% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△97,286	職員の変動等に伴う増減分	
職員手当等	49,233	制度改正に伴う増減分	129,983	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.6月→4.65月 （所要額 25,786千円） 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 （所要額 103,845千円） 3. 通勤手当の支給額改定に伴う増額分 （所要額 352千円）
		その他の増減分	△80,750	職員の変動等に伴う増減分	

給与費明細書

総括（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(1,291) -	2,025,151	-	676,440	2,701,591	365,501	3,067,092	
補 正 前	(1,291) -	1,975,978	-	654,352	2,630,330	362,215	2,992,545	
比 較	(-) -	49,173	-	22,088	71,261	3,286	74,547	

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	-	-	-	-	-	676,440	-	-	-	-	-
	補正前	-	-	-	-	-	654,352	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	22,088	-	-	-	-	-

給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員 手当等	22,088	制度改正に伴う増減分	36,040	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分（会計年度任用職員）4.6月→4.65月 （所要額 7,276千円） 2. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分（会計年度任用職員）（所要額 28,764千円）
		その他の増減分	△13,952	職員の変動等に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職	教 育 職
7 年10月 1 日現在 (7 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	337,820	330,981	322,466	353,666
	平均給与月額 (円)	434,676	404,533	474,603	427,191
	平均年齢 (歳)	43.01	59.76	38.58	40.92
6 年12月 1 日現在 (6 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	328,319	319,752	312,398	346,644
	平均給与月額 (円)	429,537	382,223	466,951	419,381
	平均年齢 (歳)	43.34	59.72	39.38	41.63

ウ 級別職員数

区分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年10月 1 日 現在	9級	17	1.7	5級	1	3.7	9級	1	0.5	3級	27	37.0
	8級	31	3.0	4級	14	51.9	8級	2	1.0	2級	(1) 33	(100.0) 45.2
	7級	59	5.8	3級	12	44.4	7級	11	5.3	1級	13	17.8
	6級	47	4.6	2級	-	-	6級	20	9.7			
	5級	148	14.5	1級	-	-	5級	32	15.5			
	4級	180	17.7				4級	16	7.8			
	3級	(22) 295	(100.0) 29.0				3級	(7) 42	(100.0) 20.4			
	2級	231	22.7				2級	71	34.5			
	1級	10	1.0				1級	11	5.3			
	計	(22) 1,018	(100.0) 100.0	計	27	100.0	計	(7) 206	(100.0) 100.0	計	(1) 73	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事 部長 参事 局長	次長 副参事	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	副主査	主任主事	主事	主事補

イ 初任給 (7 年度給与改定後)

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	消 防 職	教 育 職	国 の 制 度	
				行政職 (一)	
高 校 卒	206,700	213,100	-	200,300	
大 学 卒	237,600	242,000	263,500	総合職 一般職	242,000 232,000

区分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6 年12月 1 日 現在	9級	18	1.8	5級	2	6.5	9級	1	0.5	3級	28	38.9
	8級	26	2.6	4級	16	51.6	8級	3	1.5	2級	(1) 35	(100.0) 48.6
	7級	65	6.4	3級	13	41.9	7級	11	5.3	1級	9	12.5
	6級	49	4.8	2級	-	-	6級	19	9.2			
	5級	151	14.9	1級	-	-	5級	33	15.9			
	4級	191	18.9				4級	18	8.7			
	3級	(30) 283	(100.0) 27.9				3級	(7) 44	(100.0) 21.3			
	2級	217	21.4				2級	62	29.9			
	1級	13	1.3				1級	16	7.7			
	計	(30) 1,013	(100.0) 100.0	計	31	100.0	計	(7) 207	(100.0) 100.0	計	(1) 72	(100.0) 100.0

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職	消防職	教育職
補正後	職員数（Ａ）（人）	1,324	1,018	27	206	73
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）	944	732	3	156	53
	号給数別内訳	1号給（人）	1	－	－	－
		2号給（人）	13	－	－	1
		3号給（人）	17	－	8	1
		4号給（人）	913	711	3	148
		6号給（人）	－	－	－	－
		8号給（人）	－	－	－	－
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）		71.3	71.9	11.1	75.7
			72.6			
補正前	職員数（Ａ）（人）	1,324	1,018	27	206	73
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）	944	732	3	156	53
	号給数別内訳	1号給（人）	1	－	－	－
		2号給（人）	13	－	－	1
		3号給（人）	17	－	8	1
		4号給（人）	913	711	3	148
		6号給（人）	－	－	－	－
		8号給（人）	－	－	－	－
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）		71.3	71.9	11.1	75.7
			72.6			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		
補正前	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
国の制度	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		

※（ ）内は、再任用職員の支給率について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2％～20％加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	

キ 地域手当

区分	浦安市
支給率（％）	12
支給対象職員数（人）	(30) 1,324
国の指定基準に基づく支給率（％）	11

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員の職員数について外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率（％）	0.37	0.03	0.63	1.88
支給対象職員の比率（％） （7年10月1日現在）	17.67	5.50	18.52	77.67
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当、清掃作業手当、消防手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国 月額28,000円を限度 本市 月額28,000円を限度（市内居住者は月額5,000円を加算）
通勤手当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～38,700円 本市 3,000円～38,760円

令和 7 年度

浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

議 案 第 1 4 号

令和 7 年度浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度浦安市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 8 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を 1 2 , 5 2 8 , 6 2 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 1 日提出

浦安市長 内 田 悦 嗣

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
40 繰入金		1,308,990	480	1,309,470
	5 一般会計繰入金	1,308,990	480	1,309,470
補正されなかった款項に係る額		11,219,150	-	11,219,150
歳 入 合 計		12,528,140	480	12,528,620

歳 出

(△印は 減)
(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総務費		289,510	80	289,590
	5 総務管理費	204,015	△192	203,823
	10 徴税費	84,259	272	84,531
26 保健事業費		156,480	400	156,880
	10 特定健康診査等事業費	134,315	400	134,715
補正されなかった款項に係る額		12,082,150	-	12,082,150
歳 出 合 計		12,528,140	480	12,528,620

令和 7 年度

浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
40 繰入金	1, 308, 990	480	1, 309, 470
補正されなかった款に係る額	11, 219, 150	-	11, 219, 150
歳 入 合 計	12, 528, 140	480	12, 528, 620

(歳 出) (△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の 予 算 額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	289, 510	80	289, 590	-	-	-	80	-
26 保健事業費	156, 480	400	156, 880	-	-	-	-	400
補正されなかった款に係る額	12, 082, 150	-	12, 082, 150	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	12, 528, 140	480	12, 528, 620	-	-	-	80	400

入 歳

2 歳 入						
(款) 4 0 繰入金						
(補正前の額	1,308,990 千円	補正額	480 千円	計	1,309,470 千円)	
(項) 5 一般会計繰入金						(△印は 減)
(補正前の額	1,308,990 千円	補正額	480 千円	計	1,309,470 千円)	(単位 千円)

目	補正前の額 補 正 額 計	節		説 明
		区 分	金 額	
5 一般会計繰入金	補正前の額	10 職員給与費等繰入金	80	○職員給与費等繰入金〔国保年金課〕
	1,308,990	20 その他一般会計繰入金	400	○その他一般会計繰入金〔国保年金課〕
	補正額			
	480			
	計			
	1,309,470			

(款) 40繰入金 (項) 5一般会計繰入金 (目) 5一般会計繰入金

歲 出

3 歳 出

(款) 5 総務費						
(補正前の額)	289,510 千円	補正額	80 千円	計	289,590 千円)	
(項) 5 総務管理費						(△印は 減)
(補正前の額)	204,015 千円	補正額	△192 千円	計	203,823 千円)	(単位 千円)

目	補正前の額 補 正 額 計	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
5 一般管理費	補正前の額	繰入金 △192	1 報酬	1,063	○職員給与費 [人事課] △1,255
	201,139		2 給料	△1,890	2 給料 △1,890
	補正額		3 職員手当等	1,595	3 職員手当等 1,595
	△192		4 共済費	△960	4 共済費 △960
	計				○国民健康保険事務運営費 [国保年金課] 1,063
	200,947				1 報酬 1,063

(項) 10 徴税費						(△印は 減)
(補正前の額)	84,259 千円	補正額	272 千円	計	84,531 千円)	(単位 千円)

目	補正前の額 補 正 額 計	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
5 賦課徴収費	補正前の額	繰入金 272	1 報酬	165	○国民健康保険税賦課徴収事務費 [国保年金課] 272
	84,259		3 職員手当等	107	
	補正額				1 報酬 165
	272				3 職員手当等 107
	計				
	84,531				

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費 ～ (款) 5総務費 (項) 10徴税費 (目) 5賦課徴収費

(款) 2 6 保健事業費

(補正前の額 156,480 千円 補正額 400 千円 計 156,880 千円)

(項) 1 0 特定健康診査等事業費

(補正前の額 134,315 千円 補正額 400 千円 計 134,715 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金額	
5 特定健康診査等事業費	補正前の額	一般財源 400	1 報酬	270	○ 特定健康診査等事業費 [国保年金課] 400 1 報酬 270 3 職員手当等 130
	134,315		3 職員手当等	130	
	補正額				
	400				
	計				
	134,715				

(款) 26保健事業費 (項) 10特定健康診査等事業費 (目) 5特定健康診査等事業費

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(△印は減)

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(16) 16	31,709	54,000	61,613	147,322	19,870	167,192	
補 正 前	(16) 16	30,211	55,890	59,781	145,882	20,830	166,712	
比 較	(-) -	1,498	△1,890	1,832	1,440	△960	480	

※()内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	6,691	510	1,244	1,034	1,899	35,391	14,844	-	-	-	-
	補正前	6,982	1,044	1,244	822	2,735	37,828	9,126	-	-	-	-
	比較	△291	△534	-	212	△836	△2,437	5,718	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△1,890	給与改定に伴う増減分	1,933	給料表改定に伴う増加分	行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前291,456円 改正後302,500円 改定率3.79% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△3,823	職員の変動等に伴う増減分	
職員手当等	1,832	制度改正に伴う増減分	2,223	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.6月→4.65月 (所要額 246千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 1,240千円) 3. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分(会計年度任用職員) 4.6月→4.65月 (所要額 128千円) 4. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分(会計年度任用職員) (所要額 609千円)
		その他の増減分	△391	職員の変動等に伴う増減分	

総括（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	16	-	54,000	49,492	103,492	19,870	123,362	
補 正 前	16	-	55,890	47,897	103,787	20,830	124,617	
比 較	-	-	△1,890	1,595	△295	△960	△1,255	

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	6,691	510	1,244	1,034	1,899	23,270	14,844	-	-	-	-
	補正前	6,982	1,044	1,244	822	2,735	25,944	9,126	-	-	-	-
	比較	△291	△534	-	212	△836	△2,674	5,718	-	-	-	-

給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△1,890	給与改定に伴う増減分	1,933	給料表改定に伴う増加分	行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前291,456円 改正後302,500円 改定率3.79% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△3,823	職員の変動等に伴う増減分	
職員手当等	1,595	制度改正に伴う増減分	1,486	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.6月→4.65月 （所要額 246千円） 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 （所要額 1,240千円）
		その他の増減分	109	職員の変動等に伴う増減分	

給与費明細書（国保）

総括（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(16) -	31,709	-	12,121	43,830	-	43,830	
補 正 前	(16) -	30,211	-	11,884	42,095	-	42,095	
比 較	(-) -	1,498	-	237	1,735	-	1,735	

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	-	-	-	-	-	12,121	-	-	-	-	-
	補正前	-	-	-	-	-	11,884	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	237	-	-	-	-	-

給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員 手当等	237	制度改正に伴う増減分	737	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分（会計年度任用職員）4.6月→4.65月（所要額 128千円） 2. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分（会計年度任用職員）（所要額 609千円）
		その他の増減分	△500	職員の変動等に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
7 年10月 1 日現在 (7 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	302, 500
	平均給与月額 (円)	428, 731
	平均年齢 (歳)	36. 41
6 年12月 1 日現在 (6 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	313, 419
	平均給与月額 (円)	418, 163
	平均年齢 (歳)	39. 60

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	1	6.2
	6級	1	6.2
	5級	2	12.5
	4級	1	6.2
	3級	5	31.4
	2級	4	25.0
	1級	2	12.5
	計	16	100.0
6年12月1日現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	1	6.2
	6級	1	6.2
	5級	2	12.5
	4級	3	18.8
	3級	6	37.5
	2級	3	18.8
	1級	-	-
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事 部長 参事 局長	次長 副参事	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	副主査	主任主事	主事	主事補

イ 初任給(7年度給与改定後) (単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度 行政職(一)
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	総合職 242,000 一般職 232,000

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 一般行政職
補 正 後	職員数(A)(人)	16	16
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	12
	号給数別 内 訳	1号給(人)	-
		2号給(人)	-
		3号給(人)	-
		4号給(人)	12
		6号給(人)	-
		8号給(人)	-
	比率(B)/(A)(%)		75.0
	職員数(A)(人)		16
	昇給に係る職員数(B)(人)		14
補 正 前	号給数別 内 訳	1号給(人)	-
		2号給(人)	1
		3号給(人)	-
		4号給(人)	13
		6号給(人)	-
		8号給(人)	-
	比率(B)/(A)(%)		87.5

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.30	2.35	4.65	有	
補 正 前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

キ 地域手当

区 分	浦安市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	11

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国 月額28,000円を限度 本市 月額28,000円を限度 (市内居住者は月額5,000円を加算)
通勤手当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～38,700円 本市 3,000円～38,760円

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

令和 7 年度

浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第 2 号）

議 案 第 1 5 号

令和 7 年度浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度浦安市の墓地公園事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2, 6 6 0 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を 5 9 4, 2 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 1 日提出

浦安市長 内 田 悦 嗣

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 繰入金		341,060	△2,660	338,400
	5 一般会計繰入金	99,045	△2,660	96,385
補正されなかった款項に係る額		255,800	-	255,800
歳 入 合 計		596,860	△2,660	594,200

歳 出

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総務費		178,760	△2,660	176,100
	5 総務管理費	178,760	△2,660	176,100
補正されなかった款項に係る額		418,100	-	418,100
歳 出 合 計		596,860	△2,660	594,200

令和 7 年度

浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
10 繰入金	341, 060	△2, 660	338, 400
補正されなかった款に係る額	255, 800	-	255, 800
歳 入 合 計	596, 860	△2, 660	594, 200

(歳 出) (△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の 予 算 額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	178,760	△2,660	176,100	-	-	-	-	△2,660
補正されなかった款に係る額	418,100	-	418,100	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	596,860	△2,660	594,200	-	-	-	-	△2,660

入 歳

2 歳 入

(款) 10 繰入金

(補正前の額 341,060 千円 補正額 △2,660 千円 計 338,400 千円)

(項) 5 一般会計繰入金

(補正前の額 99,045 千円 補正額 △2,660 千円 計 96,385 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	節		説明
		区 分	金 額	
5 一般会計繰入金	補正前の額 99,045 補正額 △2,660 計 96,385	5 一般会計繰入金	△2,660	○一般会計繰入金 [環境衛生課] △2,660

(款) 10繰入金 (項) 5一般会計繰入金 (目) 5一般会計繰入金

歲 出

3 歳 出

(款) 5 総務費

(補正前の額 178,760 千円 補正額 △2,660 千円 計 176,100 千円)

(項) 5 総務管理費

(補正前の額 178,760 千円 補正額 △2,660 千円 計 176,100 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補 正 額 計	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
5 一般管理費	補正前の額	一般財源 △2,660	2 給料	△2,670	○職員給与費 [人事課] △2,660 2 給料 △2,670 3 職員手当等 10
	178,760		3 職員手当等	10	
	補正額				
	△2,660				
	計				
	176,100				

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

給 与 費 明 細 書

1. 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

（△印は減）

(1) 総括

（単位 千円）

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	3	-	9,245	9,680	18,925	4,199	23,124	
補 正 前	3	-	11,915	9,670	21,585	4,199	25,784	
比 較	-	-	△2,670	10	△2,660	-	△2,660	

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	1,159	413	-	263	436	5,205	2,204	-	-	-	-
	補正前	1,508	648	-	325	336	5,653	1,200	-	-	-	-
	比較	△349	△235	-	△62	100	△448	1,004	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△2,670	給与改定に伴う増減分	301	給料表改定に伴う増加分	行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前326,567円 改正後337,433円 改定率3.33% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△2,971	職員の変動等に伴う増減分	
職員手当等	10	制度改正に伴う増減分	268	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.6月→4.65月 （所要額 48千円） 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 （所要額 220千円）
		その他の増減分	△258	職員の変動等に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
7年10月1日現在 (7年度給与改定後)	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
6年12月1日現在 (6年度給与改定後)	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日 現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	-	-
	6級	-	-
	5級	1	33.3
	4級	1	33.3
	3級	1	33.3
	2級	-	-
	1級	-	-
	計	3	100.0
区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
6年12月1日 現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	-	-
	6級	-	-
	5級	1	33.3
	4級	1	33.3
	3級	1	33.3
	2級	-	-
	1級	-	-
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事 部長 参事 局長	次長 副参事	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	副主査	主任主事	主事	主事補

イ 初任給(7年度給与改定後)

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度 行政職(一)
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	237,600	総合職 242,000 一般職 232,000

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種 一般行政職
補 正 後	職員数(A)(人)	3	3
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3
	号給数別 内 訳	1号給(人)	-
		2号給(人)	-
		3号給(人)	-
		4号給(人)	3
		6号給(人)	-
		8号給(人)	-
	比率(B)/(A)(%)		100.0
	職員数(A)(人)		3
	昇給に係る職員数(B)(人)		3
補 正 前	号給数別 内 訳	1号給(人)	-
		2号給(人)	-
		3号給(人)	-
		4号給(人)	3
		6号給(人)	-
		8号給(人)	-
	比率(B)/(A)(%)		100.0
	職員数(A)(人)		3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.30	2.35	4.65	有	
補 正 前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

キ 地域手当

区 分	浦安市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	11

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国 月額28,000円を限度 本市 月額28,000円を限度 (市内居住者は月額5,000円を加算)
通勤手当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～38,700円 本市 3,000円～38,760円

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

令和 7 年度

浦安市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

議 案 第 1 6 号

令和 7 年度浦安市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度浦安市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 9, 5 8 0 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を 8, 6 5 7, 9 3 0 千円とする。介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1 2 0 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を 1, 2 8 3, 8 8 0 千円とする。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 保険事業勘定歳入歳出予算補正」及び「第 2 表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 1 日提出

浦安市長 内 田 悦 嗣

第 1 表 保険事業勘定歳入歳出予算補正

歳 入

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		1, 551, 230	420	1, 551, 650
	10 国庫補助金	109, 440	420	109, 860
20 県支出金		1, 185, 420	210	1, 185, 630
	15 県補助金	50, 610	210	50, 820
25 支払基金交付金		2, 212, 740	470	2, 213, 210
	5 支払基金交付金	2, 212, 740	470	2, 213, 210
30 繰入金		1, 524, 830	△10, 680	1, 514, 150
	5 一般会計繰入金	1, 393, 800	△10, 680	1, 383, 120
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		2, 193, 290	-	2, 193, 290
歳 入 合 計		8, 667, 510	△9, 580	8, 657, 930

歳 出

(△印は 減)
(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総務費		289,950	△11,650	278,300
	5 総務管理費	181,072	△11,650	169,422
20 地域支援事業費		389,460	2,070	391,530
	7 介護予防・生活支援サービス事業費	336,230	910	337,140
	8 一般介護予防事業費	17,430	820	18,250
	10 包括的支援事業・任意事業費	35,800	340	36,140
補正されなかった款項に係る額		7,988,100	-	7,988,100
歳 出 合 計		8,667,510	△9,580	8,657,930

第 2 表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入 (単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 繰入金		394,060	△120	393,940
	5 一般会計繰入金	394,060	△120	393,940
補正されなかった款項に係る額		889,940	-	889,940
歳 入 合 計		1,284,000	△120	1,283,880

歳 出

(△印は 減)
(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総務費		30,770	△470	30,300
	5 施設管理費	30,770	△470	30,300
10 事業費		1,170,320	350	1,170,670
	15 居宅介護支援事業費	10,615	350	10,965
補正されなかった款項に係る額		82,910	-	82,910
歳 出 合 計		1,284,000	△120	1,283,880

令和 7 年度

浦安市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

保 險 事 業 勘 定

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金	1, 551, 230	420	1, 551, 650
20 県支出金	1, 185, 420	210	1, 185, 630
25 支払基金交付金	2, 212, 740	470	2, 213, 210
30 繰入金	1, 524, 830	△10, 680	1, 514, 150
補正されなかった款に係る額	2, 193, 290	-	2, 193, 290
歳 入 合 計	8, 667, 510	△9, 580	8, 657, 930

(歳 出) (△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の 予 算 額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	289,950	△11,650	278,300	-	-	-	△11,650	-
20 地域支援事業費	389,460	2,070	391,530	420	210	-	1,440	-
補正されなかった款に係る額	7,988,100	-	7,988,100	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	8,667,510	△9,580	8,657,930	420	210	-	△10,210	-

入 歳

2 歳 入

(款) 1 5 国庫支出金

(補正前の額 1,551,230 千円 補正額 420 千円 計 1,551,650 千円)

(項) 1 0 国庫補助金

(補正前の額 109,440 千円 補正額 420 千円 計 109,860 千円)

(△印は 減)
(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	節		説明
		区 分	金 額	
7 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	補正前の額 69,980 補正額 350 計 70,330	5 現年度分	350	○介護予防・日常生活支援総合事業費交付金（補助率20%）〔高齢者包括支援課〕 350
17 介護保険保険者努力支援交付金	補正前の額 17,520 補正額 70 計 17,590	5 介護保険保険者努力支援交付金	70	○介護保険保険者努力支援交付金〔高齢者包括支援課〕 70

(款) 2 0 県支出金

(補正前の額 1,185,420 千円 補正額 210 千円 計 1,185,630 千円)

(項) 1 5 県補助金

(補正前の額 50,610 千円 補正額 210 千円 計 50,820 千円)

(△印は 減)
(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	節		説明
		区 分	金 額	
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	補正前の額 43,740 補正額 210 計 43,950	5 現年度分	210	○介護予防・日常生活支援総合事業費交付金（補助率12.5%）〔高齢者包括支援課〕 210

(款) 15国庫支出金 (項) 10国庫補助金 (目) 7地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） ～ (款) 20県支出金 (項) 15県補助金 (目) 3地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

(款) 25 支払基金交付金

(補正前の額 2,212,740 千円 補正額 470 千円 計 2,213,210 千円)

(項) 5 支払基金交付金

(補正前の額 2,212,740 千円 補正額 470 千円 計 2,213,210 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	節		説明
		区 分	金 額	
10 地域支援事業支援交付金	補正前の額 101,870 補正額 470 計 102,340	5 現年度分	470	○地域支援事業支援交付金（第2号被保険者分・負担率27%）〔高齢者包括支援課〕 470

(款) 30 繰入金

(補正前の額 1,524,830 千円 補正額 △10,680 千円 計 1,514,150 千円)

(項) 5 一般会計繰入金

(補正前の額 1,393,800 千円 補正額 △10,680 千円 計 1,383,120 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	節		説明
		区 分	金 額	
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	補正前の額 43,740 補正額 630 計 44,370	5 現年度分	630	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）〔高齢者包括支援課〕 630
6 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	補正前の額 6,940 補正額 340 計 7,280	5 現年度分	340	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）〔高齢者包括支援課〕 340
10 その他一般会計繰入金	補正前の額 294,910 補正額 △11,650 計 283,260	5 職員給与費等繰入金	△11,650	○職員給与費等繰入金〔介護保険課〕 △11,650

(款) 25 支払基金交付金 (項) 5 支払基金交付金 (目) 10 地域支援事業支援交付金 ～ (款) 30 繰入金 (項) 5 一般会計繰入金 (目) 10 その他一般会計繰入金

歲 出

3 歳 出

(款) 5 総務費

(補正前の額 289,950 千円 補正額 △11,650 千円 計 278,300 千円)

(項) 5 総務管理費

(補正前の額 181,072 千円 補正額 △11,650 千円 計 169,422 千円)

(△印は 減)
(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 一般管理費	補正前の額	繰入金 △11,650	2 給料	△5,810	○職員給与費【人事課】 2 給料 △5,810 3 職員手当等 △4,050 4 共済費 △1,790
	181,072		3 職員手当等	△4,050	
	補正額		4 共済費	△1,790	
	△11,650				
	計				
	169,422				

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

(款) 20 地域支援事業費

(補正前の額 389,460 千円 補正額 2,070 千円 計 391,530 千円)

(項) 7 介護予防・生活支援サービス事業費

(補正前の額 336,230 千円 補正額 910 千円 計 337,140 千円)

(△印は 減)
(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金額	
10 介護予防ケアマネジメント事業費	補正前の額	国庫支出金	1 報酬	80	○職員給与費 [人事課] 830
	96,120	182	2 給料	410	2 給料 410
	補正額	県支出金	3 職員手当等	30	3 職員手当等 30
			4 共済費	390	4 共済費 390
	910	113			○地域包括支援センター第1号介護予防支援事業 [中央地域包括支援センター] 80
	計	支払基金交付金			80
		繰入金			80
	97,030	245			
		370			

(項) 8 一般介護予防事業費

(補正前の額 17,430 千円 補正額 820 千円 計 18,250 千円)

(△印は 減)
(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金額	
1 一般介護予防事業費	補正前の額	国庫支出金	1 報酬	285	○職員給与費 [人事課] 400
	17,430	238	2 給料	130	2 給料 130
	補正額	県支出金	3 職員手当等	195	3 職員手当等 60
			4 共済費	210	4 共済費 210
	820	97			○一般介護予防事業 [高齢者包括支援課] 420
	計	支払基金交付金			1 報酬 285
		繰入金			3 職員手当等 135
	18,250	225			
		260			

(項) 10 包括的支援事業・任意事業費

(補正前の額 35,800 千円 補正額 340 千円 計 36,140 千円)

(△印は 減)
(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金額	
5 包括的支援事業費	補正前の額	繰入金	2 給料	190	○職員給与費 [人事課] 340
	21,620	340	3 職員手当等	30	2 給料 190
	補正額		4 共済費	120	3 職員手当等 30
					4 共済費 120
	340				
	計				

(款) 20地域支援事業費 (項) 7介護予防・生活支援サービス事業費 (目) 10介護予防ケアマネジメント事業費 ～ (款) 20地域支援事業費 (項) 10包括的支援事業・任意事業費 (目) 5包括的支援事業費

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区	分金額	
	21,960				

(款) 20地域支援事業費 (項) 10包括的支援事業・任意事業費 (目) 5包括的支援事業費

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(△印は減)

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(20) 19	48,491	68,893	78,185	195,569	25,835	221,404	
補 正 前	(20) 20	48,126	73,973	81,980	204,079	26,905	230,984	
比 較	(-) △1	365	△5,080	△3,795	△8,510	△1,070	△9,580	

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	8,651	1,710	1,488	2,073	1,128	51,174	11,724	-	-	237	-
	補正前	9,461	2,364	2,487	2,126	1,404	52,877	11,101	-	-	160	-
	比較	△810	△654	△999	△53	△276	△1,703	623	-	-	77	-

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△5,080	給与改定に伴う増減分	2,327	給料表改定に伴う増加分	行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前311,989円 改正後323,011円 改定率3.53% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△7,407	職員の変動等に伴う増減分	
職員手当等	△3,795	制度改正に伴う増減分	2,746	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.6月→4.65月 (所要額 338千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 1,449千円) 3. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 (会計年度任用職員) 4.6月→4.65月 (所要額 198千円) 4. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分 (会計年度任用職員) (所要額 761千円)
		その他の増減分	△6,541	職員の変動等に伴う増減分	

総括（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	19	-	68,893	59,370	128,263	25,835	154,098	
補 正 前	20	-	73,973	63,300	137,273	26,905	164,178	
比 較	△1	-	△5,080	△3,930	△9,010	△1,070	△10,080	

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	8,651	1,710	1,488	2,073	1,128	32,359	11,724	-	-	237	-
	補正前	9,461	2,364	2,487	2,126	1,404	34,197	11,101	-	-	160	-
	比較	△810	△654	△999	△53	△276	△1,838	623	-	-	77	-

給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△5,080	給与改定に伴う増減分	2,327	給料表改定に伴う増加分	行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前311,989円 改正後323,011円 改定率3.53% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△7,407	職員の変動等に伴う増減分	
職員手当等	△3,930	制度改正に伴う増減分	1,787	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.6月→4.65月 （所要額 338千円） 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 （所要額 1,449千円）
		その他の増減分	△5,717	職員の変動等に伴う増減分	

給与費明細書（介護保険）

総括（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(20) -	48,491	-	18,815	67,306	-	67,306	
補 正 前	(20) -	48,126	-	18,680	66,806	-	66,806	
比 較	(-) -	365	-	135	500	-	500	

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	-	-	-	-	-	18,815	-	-	-	-	-
	補正前	-	-	-	-	-	18,680	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	135	-	-	-	-	-

給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員 手当等	135	制度改正に伴う増減分	959	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分（会計年度任用職員）4.6月→4.65月（所要額 198千円） 2. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分（会計年度任用職員）（所要額 761千円）
		その他の増減分	△ 824	職員の変動等に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
7 年10月 1 日現在 (7 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	323, 011
	平均給与月額 (円)	444, 636
	平均年齢 (歳)	38. 13
6 年12月 1 日現在 (6 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	320, 105
	平均給与月額 (円)	425, 828
	平均年齢 (歳)	40. 36

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	2	10.5
	6級	-	-
	5級	4	21.1
	4級	1	5.3
	3級	5	26.3
	2級	7	36.8
	1級	-	-
	計	19	100.0
区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
6年12月1日現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	2	10.0
	6級	2	10.0
	5級	3	15.0
	4級	2	10.0
	3級	5	25.0
	2級	6	30.0
	1級	-	-
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事 部長 参事 局長	次長 副参事	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	副主査	主任主事	主事	主事補

イ 初任給(7年度給与改定後)

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度 行政職(一)
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	総合職 242,000 一般職 232,000

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 一般行政職
補 正 後	職員数(A)(人)	19	19
	昇給に係る職員数(B)(人)	16	16
	号給数別 内 訳	1号給(人)	-
		2号給(人)	-
		3号給(人)	1
		4号給(人)	15
		6号給(人)	-
		8号給(人)	-
	比率(B)/(A)(%)		84.2
	職員数(A)(人)	20	20
	昇給に係る職員数(B)(人)	16	16
	号給数別 内 訳	1号給(人)	-
		2号給(人)	-
		3号給(人)	-
		4号給(人)	16
		6号給(人)	-
		8号給(人)	-
	比率(B)/(A)(%)		80.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.30	2.35	4.65	有	
補 正 前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

キ 地域手当

区 分	浦安市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	19
国の指定基準に基づく支給率 (%)	11

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国 月額28,000円を限度 本市 月額28,000円を限度 (市内居住者は月額5,000円を加算)
通勤手当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～38,700円 本市 3,000円～38,760円

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.08
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	10.53	10.53
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当	

介護サービス事業勘定

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
10 繰入金	394, 060	△120	393, 940
補正されなかった款に係る額	889, 940	-	889, 940
歳 入 合 計	1, 284, 000	△120	1, 283, 880

(歳 出)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の 予 算 額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	30,770	△470	30,300	-	-	-	-	△470
10 事業費	1,170,320	350	1,170,670	-	-	-	-	350
補正されなかった款に係る額	82,910	-	82,910	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	1,284,000	△120	1,283,880	-	-	-	-	△120

入 歳

2 歳 入

(款) 10 繰入金

(補正前の額 394,060 千円 補正額 △120 千円 計 393,940 千円)

(項) 5 一般会計繰入金

(補正前の額 394,060 千円 補正額 △120 千円 計 393,940 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	節		説明
		区 分	金 額	
5 一般会計繰入金	補正前の額 394,060 補正額 △120 計 393,940	5 一般会計繰入金	△120	○一般会計繰入金 [高齢者福祉課] △120

(款) 10繰入金 (項) 5一般会計繰入金 (目) 5一般会計繰入金

歲 出

3 歳 出

(款) 5 総務費

(補正前の額 30,770 千円 補正額 △470 千円 計 30,300 千円)

(項) 5 施設管理費

(補正前の額 30,770 千円 補正額 △470 千円 計 30,300 千円)

(△印は 減)
(単位 千円)

目	補正前の額 補 正 額 計	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
5 一般管理費	補正前の額	一般財源 △470	2 給料	△220	○職員給与費 [人事課] △470 2 給料 △220 3 職員手当等 △400 4 共済費 150
	30,770		3 職員手当等	△400	
	補正額		4 共済費	150	
	△470				
	計				
	30,300				

(款) 5総務費 (項) 5施設管理費 (目) 5一般管理費

(款) 1 0 事業費

(補正前の額 1,170,320 千円 補正額 350 千円 計 1,170,670 千円)

(項) 1 5 居宅介護支援事業費

(補正前の額 10,615 千円 補正額 350 千円 計 10,965 千円)

(△印は 減)

(単位 千円)

目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳	節		説明
			区 分	金額	
10 介護予防支援事業費	補正前の額	一般財源 350	1 報酬	239	○地域包括支援センター介護予防支援事業（予防給付） [中央地域包括支援センター] 350
	10,615		3 職員手当等	111	
	補正額				
	350				
	計				1 報酬 239 3 職員手当等 111
	10,965				

(款) 10事業費 (項) 15居宅介護支援事業費 (目) 10介護予防支援事業費

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(△印は減)

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(3) 1	5,963	4,595	6,308	16,866	1,955	18,821	
補 正 前	(3) 1	5,724	4,815	6,597	17,136	1,805	18,941	
比 較	(-) -	239	△220	△289	△270	150	△ 120	

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	551	-	-	220	336	4,588	613	-	-	-	-
	補正前	606	234	-	429	-	4,614	714	-	-	-	-
	比較	△55	△234	-	△209	336	△26	△101	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△220	給与改定に伴う増減分	132	給料表改定に伴う増加分	行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前371,500円 改正後382,500円 改定率2.96% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△352	職員の変動等に伴う増減分	
職員手当等	△289	制度改正に伴う増減分	214	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.6月→4.65月 (所要額 23千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 80千円) 3. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分(会計年度任用職員) 4.6月→4.65月 (所要額 26千円) 4. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分(会計年度任用職員) (所要額 85千円)
		その他の増減分	△503	職員の変動等に伴う増減分	

総括（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	1	-	4,595	3,912	8,507	1,955	10,462	
補 正 前	1	-	4,815	4,312	9,127	1,805	10,932	
比 較	-	-	△220	△400	△620	150	△470	

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	551	-	-	220	336	2,192	613	-	-	-	-
	補正前	606	234	-	429	-	2,329	714	-	-	-	-
	比較	△55	△234	-	△209	336	△137	△101	-	-	-	-

給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△220	給与改定に伴う増減分	132	給料表改定に伴う増加分	行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前371,500円 改正後382,500円 改定率2.96% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△352	職員の変動等に伴う増減分	
職員手当等	△400	制度改正に伴う増減分	103	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.6月→4.65月 (所要額 23千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 80千円)
		その他の増減分	△503	職員の変動等に伴う増減分	

給与費明細書（介護サービス）

総括（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(3) -	5,963	-	2,396	8,359	-	8,359	
補 正 前	(3) -	5,724	-	2,285	8,009	-	8,009	
比 較	(-) -	239	-	111	350	-	350	

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	-	-	-	-	-	2,396	-	-	-	-	-
	補正前	-	-	-	-	-	2,285	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	111	-	-	-	-	-

給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員 手当等	111	制度改正に伴う増減分	111	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分（会計年度任用職員）4.6月→4.65月（所要額 26千円） 2. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分（会計年度任用職員）（所要額 85千円）
		その他の増減分	-	職員の変動等に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
7年10月1日現在 (7年度給与改定後)	平均給料月額(円)	382,500
	平均給与月額(円)	518,731
	平均年齢(歳)	46.17
6年12月1日現在 (6年度給与改定後)	平均給料月額(円)	401,200
	平均給与月額(円)	529,716
	平均年齢(歳)	59.17

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	-	-
	6級	-	-
	5級	1	100.0
	4級	-	-
	3級	-	-
	2級	-	-
	1級	-	-
	計	1	100.0
区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
6年12月1日現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	-	-
	6級	-	-
	5級	1	100.0
	4級	-	-
	3級	-	-
	2級	-	-
	1級	-	-
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事 部長 参事 局長	次長 副参事	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	副主査	主任主事	主事	主事補

イ 初任給(7年度給与改定後)

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度 行政職(一)
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	総合職 242,000 一般職 232,000

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 一般行政職
補 正 後	職員数(A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別 内 訳	1号給(人)	-
		2号給(人)	-
		3号給(人)	-
		4号給(人)	1
		6号給(人)	-
		8号給(人)	-
	比率(B)/(A)(%)		100.0
	職員数(A)(人)		1
	昇給に係る職員数(B)(人)		-
補 正 前	号給数別 内 訳	1号給(人)	-
		2号給(人)	-
		3号給(人)	-
		4号給(人)	-
		6号給(人)	-
		8号給(人)	-
	比率(B)/(A)(%)		-
	職員数(A)(人)		1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.30	2.35	4.65	有	
補 正 前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

キ 地域手当

区 分	浦安市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	11

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国 月額28,000円を限度 本市 月額28,000円を限度 (市内居住者は月額5,000円を加算)
通勤手当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～38,700円 本市 3,000円～38,760円

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

令和 7 年度

浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

議 案 第 1 7 号

令和 7 年度浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度浦安市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1 2 0 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を 2, 4 1 4, 8 2 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 1 日提出

浦安市長 内 田 悦 嗣

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 繰入金		290,860	△120	290,740
	5 一般会計繰入金	290,860	△120	290,740
補正されなかった款項に係る額		2,124,080	-	2,124,080
歳 入 合 計		2,414,940	△120	2,414,820

歳 出

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総務費		86,690	△120	86,570
	5 総務管理費	40,540	△120	40,420
補正されなかった款項に係る額		2,328,250	-	2,328,250
歳 出 合 計		2,414,940	△120	2,414,820

令和 7 年度

浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
15 繰入金	290, 860	△120	290, 740
補正されなかった款に係る額	2, 124, 080	-	2, 124, 080
歳 入 合 計	2, 414, 940	△120	2, 414, 820

(歳 出) (△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の 予 算 額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	86,690	△120	86,570	-	-	-	△120	-
補正されなかった款に係る額	2,328,250	-	2,328,250	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	2,414,940	△120	2,414,820	-	-	-	△120	-

入 歳

2 歳 入						
(款) 1 5 繰入金						
(補正前の額	290,860 千円	補正額	△120 千円	計	290,740 千円)	
(項) 5 一般会計繰入金						(△印は 減)
(補正前の額	290,860 千円	補正額	△120 千円	計	290,740 千円)	(単位 千円)

目	補正前の額 補 正 額 計	節		説 明
		区 分	金 額	
5 一般会計繰入金	補正前の額	5 職員給与費等繰入金	△410	○職員給与費等繰入金 [国保年金課] △410
	290,860	10 事務費繰入金	290	○事務費繰入金 [国保年金課] 290
	補正額			
	△120			
	計			
	290,740			

出 歲

3 歳 出

(款) 5 総務費

(補正前の額 86,690 千円 補正額 △120 千円 計 86,570 千円)

(項) 5 総務管理費

(補正前の額 40,540 千円 補正額 △120 千円 計 40,420 千円)

(△印は 減)
(単位 千円)

目	補正前の額 補 正 額 計	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
5 一般管理費	補正前の額	繰入金 △120	1 報酬	290	○職員給与費 [人事課] △410
	40,540		2 給料	△1,480	2 給料 △1,480
	補正額		3 職員手当等	1,330	3 職員手当等 1,330
	△120		4 共済費	△260	4 共済費 △260
	計				○後期高齢者医療事務運営費 [国保年金課] 290
	40,420				1 報酬 290

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(△印は減)

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(4) 4	4,905	13,220	13,394	31,519	4,541	36,060	
補 正 前	(4) 4	4,615	14,700	12,064	31,379	4,801	36,180	
比 較	(-) -	290	△1,480	1,330	140	△260	△120	

※()内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	1,587	-	-	26	-	7,818	3,963	-	-	-	-
	補正前	1,764	-	-	72	336	8,484	1,408	-	-	-	-
	比較	△177	-	-	△46	△336	△666	2,555	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△1,480	給与改定に伴う増減分	434	給料表改定に伴う増加分	行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前311,700円 改正後322,250円 改定率3.38% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△1,914	職員の変動等に伴う増減分	
職員手当等	1,330	制度改正に伴う増減分	457	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.6月→4.65月 (所要額 61千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 290千円) 3. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分(会計年度任用職員) 4.6月→4.65月 (所要額 19千円) 4. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分(会計年度任用職員) (所要額 87千円)
		その他の増減分	873	職員の変動等に伴う増減分	

総括（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	4	-	13,220	11,599	24,819	4,541	29,360	
補 正 前	4	-	14,700	10,269	24,969	4,801	29,770	
比 較	-	-	△1,480	1,330	△150	△260	△410	

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	1,587	-	-	26	-	6,023	3,963	-	-	-	-
	補正前	1,764	-	-	72	336	6,689	1,408	-	-	-	-
	比較	△177	-	-	△46	△336	△666	2,555	-	-	-	-

給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△1,480	給与改定に伴う増減分	434	給料表改定に伴う増加分	行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前311,700円 改正後322,250円 改定率3.38% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△1,914	職員の変動等に伴う増減分	
職員手当等	1,330	制度改正に伴う増減分	351	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.6月→4.65月 （所要額 61千円） 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 （所要額 290千円）
		その他の増減分	979	職員の変動等に伴う増減分	

給与費明細書（後期医療）

総括（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(4) -	4,905	-	1,795	6,700	-	6,700	
補 正 前	(4) -	4,615	-	1,795	6,410	-	6,410	
比 較	(-) -	290	-	-	290	-	290	

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	-	-	-	-	-	1,795	-	-	-	-	-
	補正前	-	-	-	-	-	1,795	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員）

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員 手当等	-	制度改正に伴う増減分	106	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分（会計年度任用職員）4.6月→4.65月（所要額 19千円） 2. 報酬改定に伴う期末・勤勉手当増額分（会計年度任用職員）（所要額 87千円）
		その他の増減分	△ 106	職員の変動等に伴う増減分	

給与費明細書（後期医療）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	一般行政職
7 年10月 1 日現在 (7 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
6 年12月 1 日現在 (6 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年10月 1 日 現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	-	-
	6級	-	-
	5級	1	25.0
	4級	-	-
	3級	2	50.0
	2級	1	25.0
	1級	-	-
	計	4	100.0
区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6 年12月 1 日 現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	-	-
	6級	-	-
	5級	1	25.0
	4級	-	-
	3級	2	50.0
	2級	1	25.0
	1級	-	-
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事 部長 参事 局長	次長 副参事	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	副主査	主任主事	主事	主事補

イ 初任給 (7 年度給与改定後)

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度 行 政 職 (一)
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	237,600	総合職 242,000 一般職 232,000

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 一般行政職
補 正 後	職員数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
	比率 (B) / (A) (%)		50.0
	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
正 前	号給数別 内 訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.30	2.35	4.65	有	
補 正 前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

キ 地域手当

区 分	浦安市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	11

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国 月額28,000円を限度 本市 月額28,000円を限度 (市内居住者は月額5,000円を加算)
通勤手当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～38,700円 本市 3,000円～38,760円

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

令和 7 年度

浦安市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

議 案 第 1 8 号

令和 7 年度浦安市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度浦安市の下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度浦安市下水道事業会計予算（以下、「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		支	出
第 1 款 下水道事業費用			
	4, 439, 230千円	△2, 870千円	4, 436, 360千円
第 1 項 営業費用			
	4, 307, 548千円	△2, 870千円	4, 304, 678千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条中「615, 000千円」を「616, 000千円」に、「459, 256千円」を「460, 256千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支	出
第 1 款 資本的支出			
	1, 936, 000千円	1, 000千円	1, 937, 000千円
第 1 項 建設改良費			
	1, 328, 016千円	1, 000千円	1, 329, 016千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 4 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	98, 328千円	△1, 870千円	96, 458千円

令和 7 年 1 1 月 2 1 日提出

浦安市長 内 田 悦 嗣

令和 7 年度

浦安市下水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

令和 7 年度 浦安市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
21 下 水 道 事業費用			4,439,230	△ 2,870	4,436,360	
	01 営業費用		4,307,548	△ 2,870	4,304,678	
		01 管きよ費	65,072	740	65,812	管きよ維持管理費
		06 総係費	56,341	△ 3,610	52,731	一般管理諸経費

資本的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
41 資本的支出			1,936,000	1,000	1,937,000	
	01 建設改良費		1,328,016	1,000	1,329,016	
		01 管路建設費	45,605	1,000	46,605	管路整備費

令和7年度 浦安市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(△印は減)
(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 3,243,924
減価償却費	1,568,180,000
固定資産除却費	104,318,000
賞与引当金増減額	1,130,000
法定福利費引当金増減額	230,000
長期前受金戻入額	△ 1,042,511,000
受取利息及び配当金	△ 400,000
支払利息及び企業債取扱諸費	91,725,000
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加額)	△ 58,967,180
営業及び営業外未払金・未払費用増減額	<u>△ 12,745,900</u>
小計	647,714,996
利息及び配当金の受取額	400,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 91,725,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー①	556,389,996

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,211,079,276
国庫補助金による収入	329,860,000
投資活動に伴う未払金等の債権の増減額	<u>335,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 880,884,276
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	757,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 583,459,000
その他の企業債の償還による支出	△ 24,025,000
他会計からの支出による収入	<u>233,640,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー③	383,656,000
4. 現金預金の増減額 ④=①+②+③	59,161,720
5. 現金預金の期首残高	<u>368,075,282</u>
6. 現金預金の期末残高	<u><u>427,237,002</u></u>

給 与 費 明 細 書

(△印は減)

1. 総括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当等	計			
補 正 後	-	11	-	41,924	38,429	80,353	16,105	96,458	手当には、賞与引当金繰入額を含む。 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。
補 正 前	-	11	-	42,304	39,809	82,113	16,215	98,328	
比 較	-	-	-	△380	△1,380	△1,760	△110	△1,870	

職員手当等の 内 訳	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉 手当	時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	賞与引当金 繰入額
	補正後	5,281	858	1,244	1,663	837	12,603	9,408	-	-	-	-	6,535
	補正前	5,331	816	1,290	984	1,128	14,194	9,531	-	-	-	-	6,535
	比較	△50	42	△46	679	△291	△1,591	△123	-	-	-	-	-

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△380	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,364	給料表改定に伴う増加分	行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前315,827円 改正後326,591円 改定率3.41% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	-		
		そ の 他 の 増 減 分	△1,744	職員の変動等に伴う増減分	
職員 手当等	△1,380	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,025	給与条例等の一部改正に伴う増加分	1. 期末・勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.6月→4.65月 (所要額 189千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末・勤勉手当等増額分 (所要額 835千円) 3. 通勤手当の支給額改定に伴う増額分 (所要額 1千円)
		そ の 他 の 増 減 分	△2,405	職員の変動等に伴う増減分	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
7年10月1日現在 (7年度給与改定後)	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
6年12月1日現在 (6年度給与改定後)	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	1	9.1
	6級	1	9.1
	5級	2	18.2
	4級	2	18.2
	3級	3	27.2
	2級	2	18.2
	1級	-	-
	計	11	100.0
区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
6年12月1日現在	9級	-	-
	8級	1	9.1
	7級	-	-
	6級	1	9.1
	5級	2	18.2
	4級	2	18.2
	3級	2	18.2
	2級	3	27.2
	1級	-	-
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事 部長 参事 局長	次長 副参事	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	副主査	主任主事	主事	主事補

イ 初任給(7年度給与改定後) (単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度 行政職(一)
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	総合職 242,000 一般職 232,000

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 一般行政職
補 正 後	職員数(A)(人)	11	11
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8
	号給数別 内 訳	1号給(人)	-
		2号給(人)	-
		3号給(人)	1
		4号給(人)	7
		6号給(人)	-
		8号給(人)	-
	比率(B)/(A)(%)		72.7
	職員数(A)(人)	11	11
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9
補 正 前	号給数別 内 訳	1号給(人)	-
		2号給(人)	-
		3号給(人)	1
		4号給(人)	8
		6号給(人)	-
		8号給(人)	-
	比率(B)/(A)(%)		81.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.30	2.35	4.65	有	
補 正 前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

キ 地域手当

区 分	浦安市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	11

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	国 月額28,000円を限度 本市 月額28,000円を限度 (市内居住者は月額5,000円を加算)
通勤手当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～38,700円 本市 3,000円～38,760円

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

令和 7 年度 浦安市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資産の部

1. 固 定 資 産

(単位 円)

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3, 842, 533, 736	
ロ 建 物	80, 824, 457		
減価償却累計額	<u>△ 35, 962, 688</u>	44, 861, 769	
ハ 構 築 物	44, 574, 994, 288		
減価償却累計額	<u>△ 7, 719, 999, 854</u>	36, 854, 994, 434	
ニ 機械及び装置	240, 714, 314		
減価償却累計額	<u>△ 130, 227, 817</u>	110, 486, 497	
ホ 車両及び運搬具	2, 418, 274		
減価償却累計額	<u>△ 2, 298, 259</u>	120, 015	
ヘ 工具器具及び備品	640, 878		
減価償却累計額	<u>△ 608, 834</u>	32, 044	
ト 建設仮勘定		<u>281, 832, 779</u>	
有形固定資産合計			41, 134, 861, 274

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	5,328,651,722		
ロ 電話加入権	<u>360,000</u>		
無形固定資産合計		5,329,011,722	
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	<u>5,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>5,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計			46,468,872,996
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		427,237,002	
(2) 未 収 金	618,835,042		
貸倒引当金	<u>△ 19,224,579</u>	<u>599,610,463</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,026,847,465</u>
資 産 合 計			<u><u>47,495,720,461</u></u>

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,196,014,660		
ロ その他の企業債	<u>96,100,000</u>	<u>7,292,114,660</u>	
固 定 負 債 合 計			7,292,114,660
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	552,291,388		
ロ その他の企業債	<u>24,025,000</u>	<u>576,316,388</u>	
(2) 未 払 金		59,215,294	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	6,535,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,278,000</u>	<u>7,813,000</u>	
(4) その他流動負債		<u>528,774</u>	
流 動 負 債 合 計			643,873,456
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国庫補助金	11,919,882,210		
収益化累計額	<u>△ 1,653,815,940</u>	<u>10,266,066,270</u>	
ロ 県補助金	51,776,526		
収益化累計額	<u>△ 11,694,568</u>	<u>40,081,958</u>	
ハ 受贈財産評価額	4,258,994,630		
収益化累計額	<u>△ 1,325,812,165</u>	<u>2,933,182,465</u>	
ニ 受益者負担金	1,153,730,740		
収益化累計額	<u>△ 255,684,886</u>	<u>898,045,854</u>	
ホ 工事負担金	377,808,028		
収益化累計額	<u>△ 158,033,464</u>	<u>219,774,564</u>	
ヘ 他会計負担金	15,507,707,164		
収益化累計額	<u>△ 2,787,776,881</u>	<u>12,719,930,283</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>27,077,081,394</u>
負 債 合 計			<u><u>35,013,069,510</u></u>

資本の部

6. 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	6,749,500,269		
ロ 出 資 金	<u>1,160,452,000</u>	<u>7,909,952,269</u>	
資 本 金 合 計			7,909,952,269
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,842,533,736</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,842,533,736	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>730,164,946</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>730,164,946</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,572,698,682</u>
資 本 合 計			<u>12,482,650,951</u>
負債資本合計			<u><u>47,495,720,461</u></u>

令和 7 年度浦安市下水道事業会計補正予算実施計画明細書
収益の収入及び支出
(支 出)

(△印は 減)
(単位 千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
21 下水道事業費用		4, 439, 230	△ 2, 870	4, 436, 360			
01 営業費用		4, 307, 548	△ 2, 870	4, 304, 678			
	01 管きょ費	65, 072	740	65, 812	010 給料	570	○一般職給料 570
					020 手当	10	○一般職手当 10
					070 法定福利費	160	○共済費 160
	06 総係費	56, 341	△ 3, 610	52, 731	010 給料	△ 1, 350	○一般職給料 △ 1, 350
					020 手当	△ 1, 600	○一般職手当 △ 1, 600
					070 法定福利費	△ 660	○共済費 △ 660

資本的收入及び支出
(支 出)

(△印は 減)
(単位 千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説	明
					区 分	金 額		
41 資本の支出		1, 936, 000	1, 000	1, 937, 000				
01 建設改良費		1, 328, 016	1, 000	1, 329, 016				
	01 管路建設費	45, 605	1, 000	46, 605	010 給料	400	○一般職給料	400
					020 手当	210	○一般職手当	210
					070 法定福利費	390	○共済費	390